

三重県経済の現状と見通し<2008年1月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向
総括判断	景気の現状	足取りは緩やかながら、回復傾向を維持 住宅着工・建築着工の落ち込みが続いているものの、基本的に景気は底堅さを維持。	→
	当面の見通し	緩やかな回復が持続する見通し 景気回復ペースが加速する展開は見込み難いものの、家計部門・企業部門とも底堅さを維持するもとで、回復が続く見通し。	→
家計部門	個人消費	回復に向けた動きがみられる状況 大型小売店販売額は、増加。このうち、主要百貨店のリニューアルオープンなどに伴い、百貨店売上がプラスに転化。	→
	住宅投資	一時的に減速 新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正を主因に減少基調で推移しているものの、マイナス幅は縮小傾向。	→
	観光	回復 主要水族館の入場者数は、概ねプラスで推移。伊勢志摩地域を中心に、観光客数の増加傾向が持続。	→
	雇用・所得	弱含み 雇用情勢をみると、新規求人数や常用雇用が減少傾向を辿っているほか、所得情勢も回復ペースが鈍化。	→
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが持続 鉱工業生産指数は、電子部品・デバイスを牽引役に、持ち直しの動きが持続。	→
	企業倒産	低水準ながら足元わずかに増加 倒産件数は、低水準に抑制されているものの、建設業や小売業の倒産が目立つ状況。	→
	設備投資	悪化傾向 非居住用建築物着工床面積は、悪化傾向。改正建築基準法が企業の設備投資に対してもマイナスインパクトとして作用。	→
その他	輸出	堅調な動き 四日市港通関輸出額は、電気部品等を牽引役として、前年比2桁の増加が持続。	→
	公共投資	底這い状態 公共工事請負件数は、2007年以降、ならしてみれば概ね下げ止まりから横這い。	→
	物価	上昇傾向が再び明確化 消費者物価指数は、食料品の値上げや、灯油・ガソリン価格の高騰などを背景に、上昇傾向が再び明確化。	↗

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、→は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向 ①家計部門

個人消費

回復に向けた動きがみられる状況

＜現状＞

○個人消費は、回復に向けた動きがみられる状況。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は、3か月振りの前年比減少。もっとも、後方6か月移動平均値でみると、2006年後半からの回復傾向が持続。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、11月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、5か月振りの前年比増加。このうち、百貨店販売は、前月までの大幅マイナスからのV字回復を果たしたものの、11月初旬に北勢地域の百貨店の改装が終了し、リニューアルオープンしたことによる影響が大。

○12月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、3か月振りの前年比減少。車種別にみると、軽乗用車が低迷状態を脱せず、全体を大きく押し下げたほか、普通車、小型車ともに、夏場から秋口にかけての主要メーカーによる新車投入効果が減衰気味。ちなみに、2007年の新車乗用車販売台数(含む軽)は90,800台と、10年前(1997年:103,125台)と比べて1割以上減少しており、県内市場の縮小に歯止めが掛からず。

＜見通し＞

○県内主要百貨店においては、年末年始の売上動向は軒並み好調に推移していると伝えられており、足元の消費動向は堅調さを維持している模様。

○もっとも、『家計調査』をみると、勤労者世帯の可処分所得は依然として増加傾向が持続しているものの、増勢は鈍化。さらに、ガソリン・灯油価格の高騰に加え、2008年明け以降も、食料品や家庭用品の値上げが相次いでいることから、消費者マインドの冷え込みにより、個人消費は今後、回復の勢いが弱まる可能性も。

◆11月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲10.1%(3か月振りの減少)

◆11月 大型小売店販売額<既存店>

前年比+4.2%(5か月振りの増加)

- ・うち百貨店 前年比+8.8%(5か月振りの増加)
- ・うちスーパー 前年比+3.1%(4か月連続の増加)

◆12月 新車乗用車販売台数<含む軽>

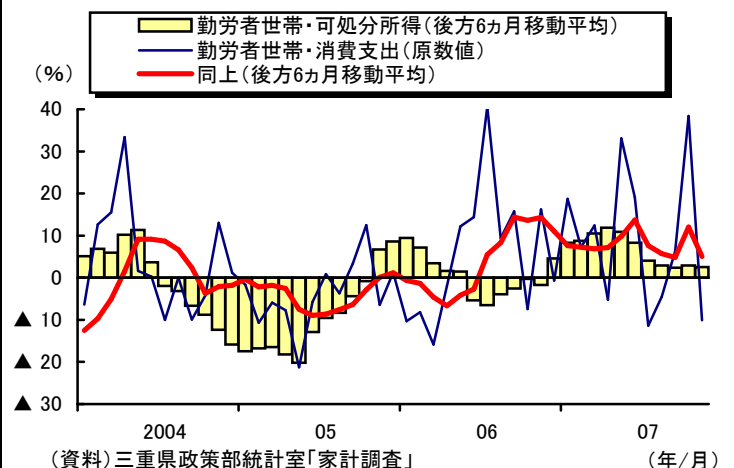
前年比▲12.5%(3か月振りの減少)

- ・うち普通車 前年比▲2.6%(6か月振りの減少)
- ・うち小型車 前年比▲8.9%(2か月振りの減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲21.5%(7か月連続の減少)

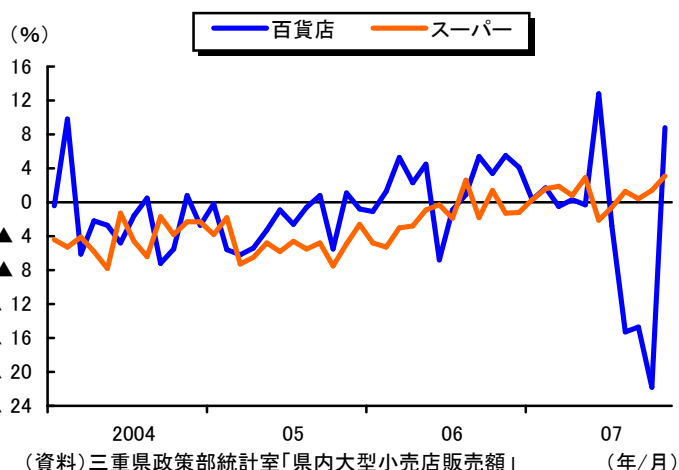
◆2007年 新車乗用車販売台数<含む軽>

前年比▲4.4%(3年連続の減少)

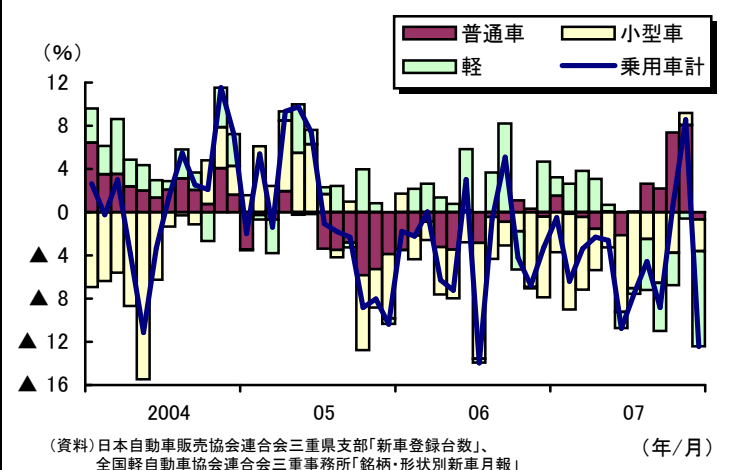
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

- 住宅投資は、法律改正という特殊要因により、一時的に減速。
- 11月の住宅着工戸数をみると(図表4)、建築基準法の改正に伴う建築確認審査の厳格化などを背景に、減少基調で推移しているものの、マイナス幅は縮小。このうち、このところ不振が目立っていた貸家が徐々に持ち直してきたほか、分譲マンションも着工戸数が100戸前後と、従前のペースに戻りつつある状況。

《見通し》

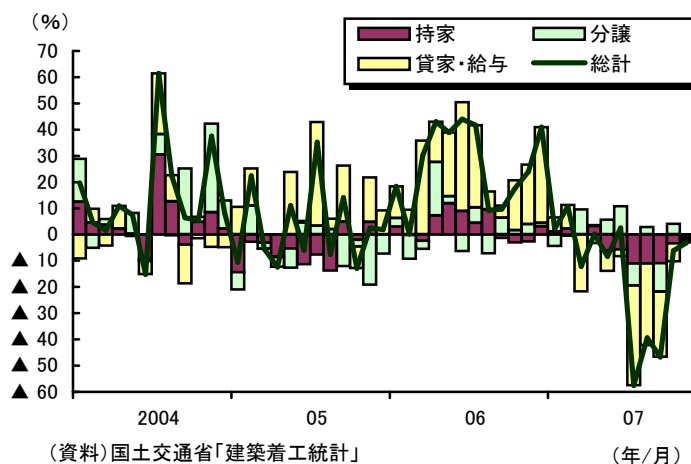
- 建築確認審査の迅速化に向けた切り札として期待される新しい「構造計算プログラム」が、本年2月下旬頃に大臣認定・運用開始されると見込まれており、こうした点を踏まえれば、住宅着工は大底を打ち、持ち直しの動きが続くと判断。ただし、物件価格の上昇などを背景に、消費者の住宅取得マインドはやや弱まっているとみられることから、改正建築基準法の影響が剥落した後も、回復ペースは緩慢なものにとどまる見通し。

◆11月 住宅着工戸数

前年比▲3.1% (5か月連続の減少)

- ・持家 前年比▲4.0% (7か月連続の減少)
- ・貸家 前年比▲1.9% (9か月連続の減少)
- ・給与住宅 前年比+200.0% (2か月連続の増加)
- ・分譲住宅 前年比▲8.3% (2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

- 観光は、伊勢志摩地域を中心に回復。
- 10月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、3か月連続の前年比増加。伊勢志摩地域を中心に、観光客数の増加傾向が持続。

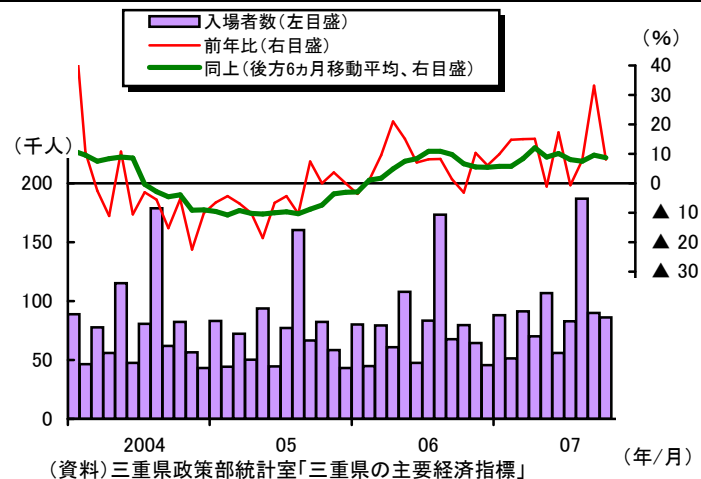
《見通し》

- 伊勢志摩地域では、代表的な土産物品の製造日偽装問題が相次いで発覚し、「食」に対する信頼が揺らいだものの、伊勢神宮では、年始の参拝客数が前年を大幅に上回ったと伝えられており、こうした点を勘案すれば、観光は現下の回復傾向がしばらく続く見込み。

◆10月 鳥羽水族館入場者数

前年比+8.0% (3か月連続の増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、新規求人数の落ち込みや常用雇用の減少などを背景に弱含み。一方、所得情勢も回復ペースが鈍化傾向。
- 11月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率・新規求人倍率ともに前月と同水準。依然として全国対比高水準を維持しているものの、上昇傾向は一服し、2006年半ばより天井感が漂っている状況。
- 11月の新規求人数をみると(図表7)、全体(学卒除く・パートタイム含む)、学卒・パートを除く求人も6か月連続の減少。2007年以降、製造業や建設業の減少を主因に、求人動向は振れを伴いつつも弱含み。
- 10月の常用雇用指数をみると(図表8)、調査産業計で8か月連続の前年比減少。製造業は41か月連続で増加したものの、建設業が大幅減となったほか、運輸、飲食店・宿泊、医療・福祉、サービスなど、非製造業も全般的に減少。さらに、名目賃金指数をみても、2か月連続の前年比減少。とりわけ、製造業の賃金指数が前年比マイナスに。このように、既存の就業者の雇用・所得情勢も回復傾向が頭打ち。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、製造業や企業向けサービス業などの業種を中心に、新規求人数、常用雇用とも減少傾向が明確化している点などを踏まえれば、求人倍率の更なる上昇余地は乏しいものの、県内企業の設備投資などに対する前向きな姿勢が崩れていないと判断されるなか、底堅さは維持する見通し。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、所定外給与や特別給与(ボーナス)の伸び率縮小などに伴って、賃金全体の上昇ペースが鈍化傾向にあるもとで、県内の個人消費や住宅投資などに対するプラスの効果も徐々に減衰する見通し。

◆11月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率
1.39倍(前月比±0.00ポイント)
- ・新規求人倍率
2.09倍(前月比±0.00ポイント)

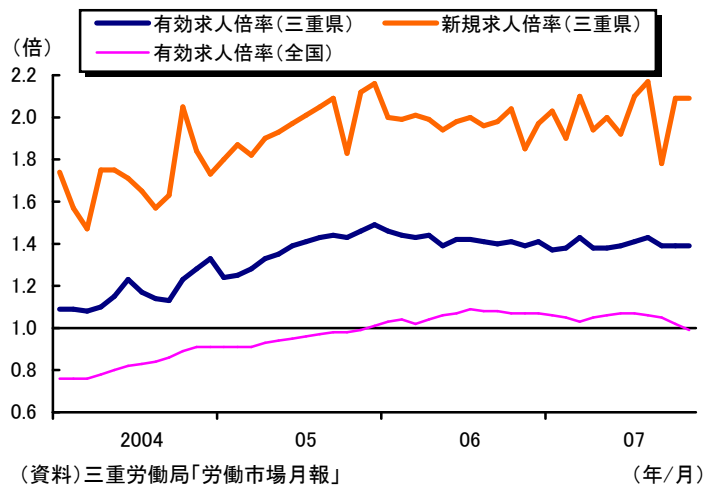
◆11月 新規求人数＜パートタイム除く＞

前年比▲5.9%(6か月連続の減少)

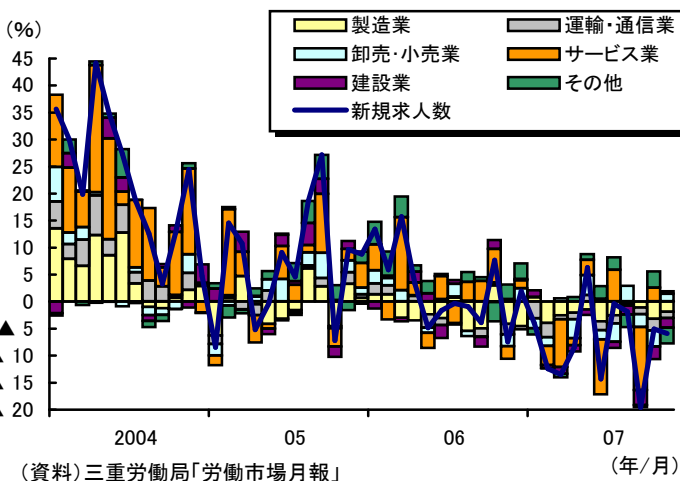
◆10月 雇用関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲0.7%(8か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲1.0%(2か月振りの減少)
- ・名目賃金指数
前年比▲0.5%(2か月連続の減少)

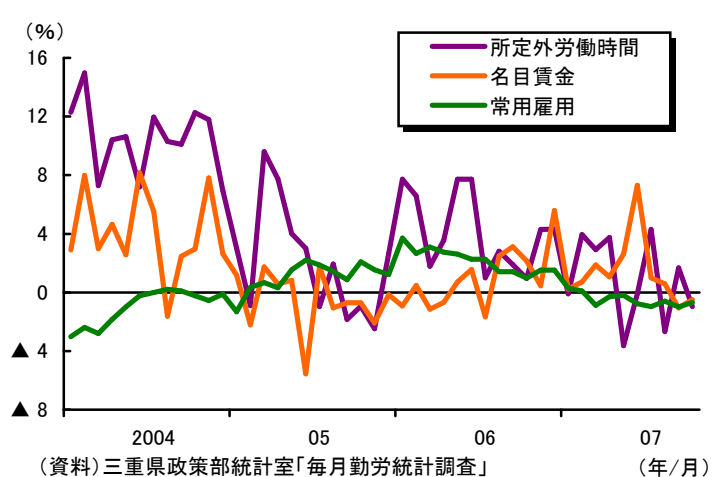
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金の動き＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向② 企業部門

企業活動

持ち直しの動きが持続

＜現状＞

○企業の生産活動は、持ち直しの動きが持続。

○10月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、2か月振りの前年比上昇。主要産業のうち、輸送機械は、新潟県中越沖地震による自動車部品メーカーの被災に伴う昨年7月の減産分を取り戻す動きがやや弱く、2か月連続の低下となった一方、電子部品・デバイスは、液晶・半導体関連の生産好調から、2か月振りの上昇。

＜見通し＞

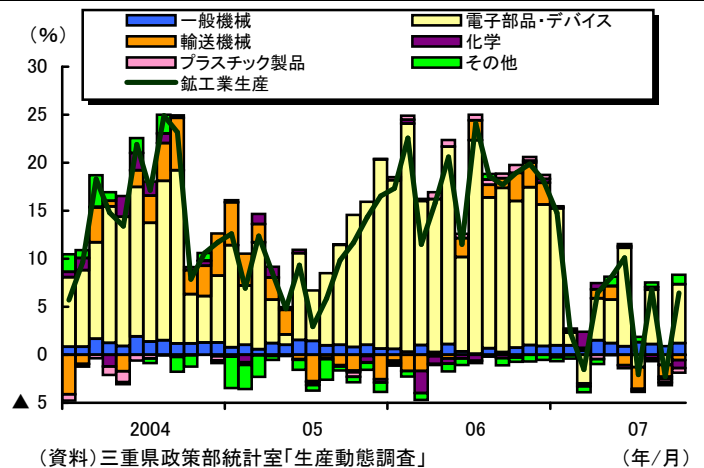
○今後の電子部品・デバイス部門の生産動向を見通すと、液晶パネルに対する世界的な需要拡大を背景に、本年7月には、県内で液晶パネルを製造する大規模工場の生産が従来比1.5倍に増強される予定であることから、鉱工業生産は同部門を牽引役に、持ち直しの動きが続く見通し。

◆10月 鉱工業生産

前年比+6.4% (2か月振りの上昇)

- ・一般機械
前年比+16.4% (51か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比+13.7% (2か月振りの上昇)
- ・輸送機械
前年比▲ 3.8% (2か月連続の低下)
- ・化学
前年比▲12.8% (5か月連続の低下)
- ・プラスチック製品
前年比▲13.8% (4か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

低水準ながら足元わずかに増加

＜現状＞

○企業倒産は、低水準で抑制されているものの、足元ではわずかながら増加。

○12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は2か月振りの前年比減少となったほか、負債総額も7か月連続の減少。業種別にみると、官公需・民需の減少のあおりを受けた建設業や、規模の小さな小売業などの倒産が目立つ状況。ちなみに、2007年の倒産状況は、引き続き件数が増加したものの、負債総額は12年振りの300億円割れまで減少しており、倒産企業の小口化傾向が持続。

＜見通し＞

○企業活動の堅調な状況が続いており、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低いものの、住宅着工や建築着工の減少は、建設業のみならず、建材などを取り扱う窯業・土石や金属製品といった業種にも悪影響を与えている可能性もあり、今後半年程度はこうした業種の倒産動向に注意する必要あり。

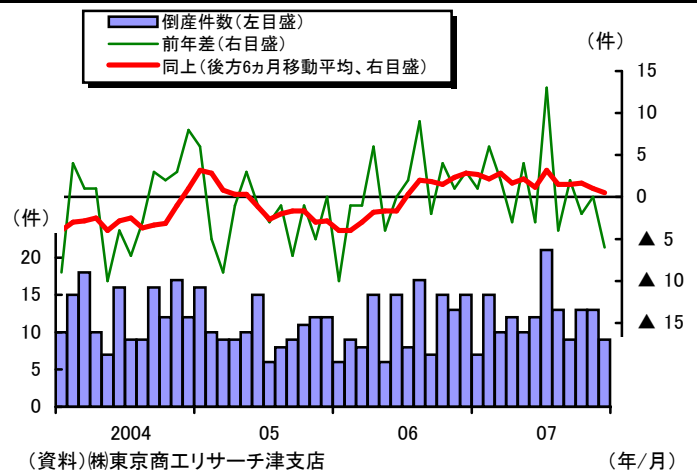
◆12月 企業倒産

- ・倒産件数
9件 (前年差▲6件、2か月振りの減少)
- ・負債総額
2,219百万円
(前年差▲473百万円、7か月連続の減少)

◆2007年 企業倒産

- ・倒産件数
144件 (前年差+10件、2年連続の増加)
- ・負債総額
27,840百万円
(前年差▲16,281百万円、2年連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

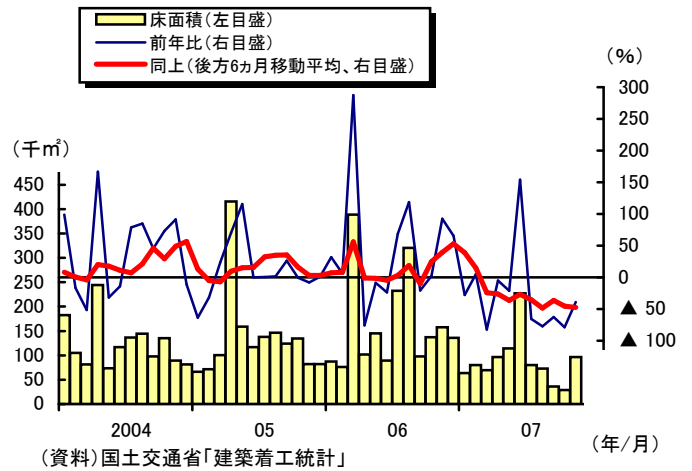
○設備投資は、建築基準法の改正を背景に、悪化傾向。
 ○11月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、マイナス幅は10月(前年比▲78.9%)対比でほぼ半減したものの、5か月連続の前年比2桁減。建築基準法の改正は、住宅よりも高度な構造審査が要求される工場や商業施設など大型建築物の建設に対してより大きなマイナスインパクトとして作用し、企業の建設投資は大幅な減少基調をなかなか脱することができない状況。

《見通し》

○県内では、北勢地域で2008年度に半導体関連の工場が新たに建設される計画が取り沙汰されているほか、自動車関連企業の投資マインドも引き続き旺盛な模様。こうした点を踏まえれば、改正建築基準法の影響が徐々に剥落するにつれて、建築着工は住宅着工と同様、持ち直しの方向へ。

◆11月 非居住用建築物着工床面積
 前年比▲39.0%(5か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向③ その他

《現状》

○輸出は、堅調な動きが持続。
 ○11月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、56か月連続の前年比増加。津・尾鷲港を含めた管内全体でも41か月連続の増加。主要品目のうち、乗用車が2か月振りの前年比減少となったものの、電気回路等の機器(リレー・スイッチなど)が34か月連続、音響・映像機器の部分品(液晶パネルなど)が19か月連続の増加。

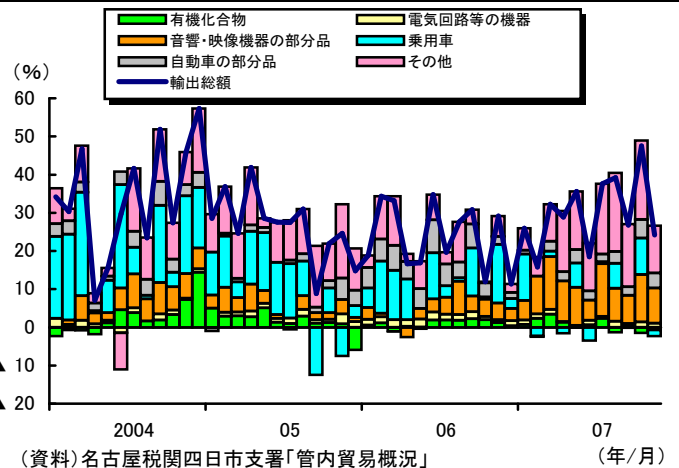
《見通し》

○サブプライムローン問題を端緒とした米国景気の減速に伴い、乗用車輸出が伸び悩む状況がしばらく続くとみられる一方で、四日市港は、アジア・欧州地域などに向けた電気部品の輸出拠点という役割を強めており、こうした品目の牽引力が高まってきている点を踏まえれば、輸出の堅調な状況は当面持続する見通し。

◆11月 四日市港通関輸出額

- 前年比+24.2%(56か月連続の増加)
- ・有機化合物
前年比▲ 9.7% (2か月連続の減少)
 - ・電気回路等の機器
前年比+ 19.0%(34か月連続の増加)
 - ・音響・映像機器の部分品
前年比+108.4%(19か月連続の増加)
 - ・乗用車
前年比▲ 6.0% (2か月振りの減少)
 - ・自動車の部分品
前年比+36.7% (9か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○12月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数・金額ともに2か月振りの前年比減少。ちなみに、2007年の公共投資は、請負件数・金額とも2年連続の前年比マイナスとなったものの、減少ペースは緩やかに。

《見通し》

○三重県の2007年11月現在における各部局からの予算要求を取りまとめた「平成20年度当初予算要求状況」をみると、道路・橋梁・港湾等の新設・改良費を主とする「土木費」は881億円と、平成19年度6月補正後予算対比▲10.0%のマイナスとなっていることから、県内の公共投資は、緩やかな減少傾向が続く見通し。

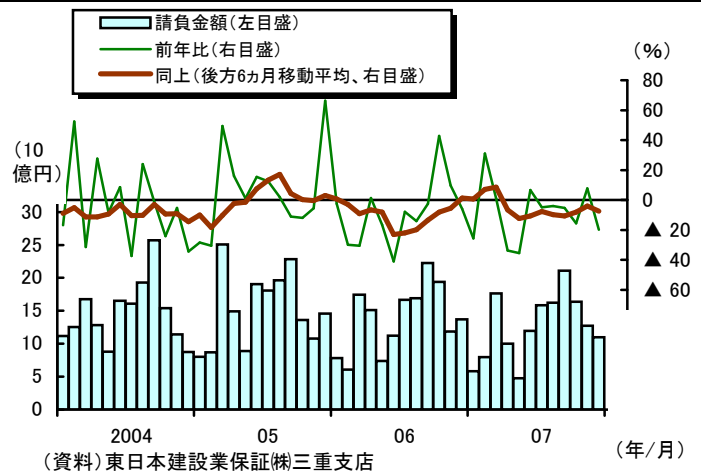
◆12月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比▲ 5.5% (2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額
前年比▲19.9% (2か月振りの減少)

◆2007年 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比▲ 2.5% (2年連続の減少)
- ・公共工事請負金額
前年比▲ 8.7% (2年連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、上昇傾向が再び明確化。

○11月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、2か月連続の前年比上昇となり、プラス幅も拡大。灯油・ガソリン価格の騰勢加速により、「光熱・水道」や「交通・通信」が全体を押し上げたほか、大豆や小麦など原材料価格の上昇を映じて、「食料」のマイナス幅が縮小。

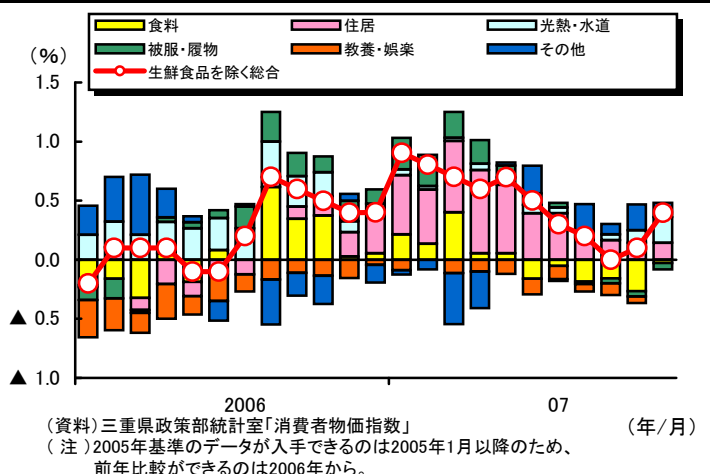
《見通し》

○2008年明け以降も原油価格の高騰が続いており、石油製品価格の先高観が強いほか、冬場から春先にかけて、ビールや即席麺など、生活に身近な飲食料品の値上げも予定。こうした動きが徐々に指数に反映されるとみられ、物価は再び緩やかな上昇傾向が定着する見込み。

◆11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.4% (2か月連続の上昇)
- ・食料
前年比▲0.1% (6か月連続の低下)
- ・住居
前年比+0.7% (16か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比+3.0% (23か月連続の上昇)
- ・被服・履物
前年比▲1.1% (4か月連続の低下)
- ・教養・娯楽
前年比±0.0%

図表14 消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2008/1/15

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2006年	2007年	2007年				2007年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(18.0)		(4.8)	(8.3)	(0.6)		(6.8)	(▲ 2.3)	(6.4)		
生産者製品在庫指数	(64.3)		<▲ 7.1>	< 4.7>	<▲ 1.7>		< 10.2>	<▲ 6.3>	< 10.6>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,128 (12.1)		2,095 (13.7)	2,198 (11.3)	2,434 (11.5)		808 (12.3)	822 (12.4)	794 (9.5)	753 (7.8)	
公共工事請負金額(億円)	1,658 (▲ 10.0)	1,514 (▲ 8.7)	314 (0.3)	267 (▲ 20.7)	532 (▲ 4.7)	401 (▲ 10.7)	162 (▲ 3.9)	211 (▲ 5.2)	164 (▲ 15.5)	127 (7.6)	110 (▲ 19.9)
新設住宅着工戸数(戸)	20,009 (26.4)		4,071 (▲ 0.8)	5,278 (▲ 1.9)	2,698 (▲ 48.9)		933 (▲ 39.4)	865 (▲ 46.6)	1,461 (▲ 6.2)	1,842 (▲ 3.1)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)		(1.0)	(1.1)	(▲ 1.4)		(▲ 1.3)	(▲ 2.1)	(▲ 3.2)	(4.2)	
百貨店	(2.0)		(0.4)	(4.0)	(▲ 10.1)		(▲ 15.3)	(▲ 14.7)	(▲ 21.8)	(8.8)	
スーパー	(▲ 1.6)		(1.2)	(0.5)	(0.4)		(1.3)	(0.4)	(1.4)	(3.1)	
新車登録・販売台数(台)	70,118 (▲ 7.0)	65,290 (▲ 6.9)	20,606 (▲ 9.8)	13,792 (▲ 10.4)	15,289 (▲ 8.3)	15,603 (2.6)	4,148 (▲ 0.6)	6,153 (▲ 10.6)	5,408 (4.0)	5,835 (10.0)	4,360 (▲ 7.2)
軽自動車登録・販売台数(台)	45,741 (5.6)	43,739 (▲ 4.4)	13,612 (2.6)	10,554 (▲ 1.7)	10,102 (▲ 10.8)	9,471 (▲ 9.0)	2,701 (▲ 11.9)	3,964 (▲ 17.5)	3,029 (▲ 7.2)	3,486 (1.7)	2,956 (▲ 20.4)
有効求人倍率(季調済)	1.42		1.39	1.38	1.41		1.43	1.39	1.39	1.39	
新規求人倍率(季調済)	1.97		2.01	1.95	2.02		2.17	1.78	2.09	2.09	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.3)		(1.0)	(4.3)	(0.3)		(0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)		
実質賃金指数(同)	(1.0)		(0.3)	(4.1)	(0.3)		(0.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)		
所定外労働時間(同)	(4.1)		(2.3)	(0.1)	(1.1)		(▲ 2.7)	(1.7)	(▲ 1.0)		
常用雇用指数(同)	(2.2)		(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.8)		(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)		
企業倒産件数(件)	134	144	32	34	43	35	13	9	13	13	9
(前年同期(月)差)	(7)	(10)	(9)	(▲ 2)	(11)	(▲ 8)	(▲ 4)	(2)	(▲ 2)	(0)	(▲ 6)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 278,071 (28.5)		11,238 (▲ 119.9)	▲ 63,514 (12.4)	▲ 53,573 (▲ 48.9)		5,029 (▲ 109.6)	▲ 14,019 (▲ 70.4)	▲ 18,651 (2.8)	▲ 31,055 (▲ 31187.7)	
輸出(百万円)	1,365,888 (27.9)		416,674 (30.7)	417,071 (25.8)	446,116 (26.0)		154,466 (34.6)	142,868 (14.9)	156,035 (32.4)	148,203 (22.6)	
輸入(百万円)	1,643,959 (28.0)		405,436 (8.0)	480,585 (23.9)	499,689 (8.9)		149,437 (▲ 10.6)	156,886 (▲ 8.6)	174,685 (28.4)	179,258 (48.4)	
四日市港 輸出(百万円)	1,192,559 (23.4)		349,881 (24.7)	361,333 (27.1)	413,877 (34.4)		140,887 (39.2)	135,195 (26.8)	148,789 (47.5)	134,995 (24.2)	
自動車輸出金額 (億円)	3,517 (24.8)		1,001 (10.1)	923 (0.6)	871 (8.6)		298 (28.4)	269 (▲ 0.9)	371 (35.2)	282 (▲ 6.0)	
乗用車輸出台数(台)	209,692 (10.7)		54,999 (▲ 5.7)	51,238 (▲ 8.7)	51,855 (18.0)		17,308 (41.1)	16,413 (15.5)	21,926 (42.6)	17,080 (▲ 5.4)	
消費者物価指数(津市)	(0.2)		(0.4)	(0.2)	(▲ 0.1)		(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.4)	
消費者物価指数(三重県)	(0.3)		(1.0)	(0.7)	(0.1)		(0.0)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.5)	

<愛知県>

	2006年	2007年	2007年				2007年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(6.0)		(1.8)	(6.3)	(4.2)		(4.7)	(5.0)	(9.8)		
生産者製品在庫指数	(13.3)		<▲ 1.9>	< 2.3>	< 0.5>		< 7.4>	< 0.6>	< 2.5>		
新設住宅着工戸数(戸)	88,543 (10.6)		17,836 (▲ 8.6)	20,583 (▲ 10.7)	13,705 (▲ 38.5)		4,152 (▲ 48.4)	4,288 (▲ 45.4)	6,442 (▲ 17.3)	8,374 (▲ 2.7)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)		(▲ 1.2)	(0.1)	(▲ 1.3)		(0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 3.0)	(4.2)	
百貨店	(▲ 0.7)		(▲ 0.9)	(3.0)	(▲ 1.1)		(1.6)	(2.0)	(▲ 4.4)	(5.1)	
スーパー	(▲ 1.0)		(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)		(▲ 0.5)	(▲ 1.8)	(▲ 2.2)	(3.7)	
新車登録台数(台)	340,013 (▲ 4.2)		91,572 (▲ 12.4)	67,468 (▲ 11.3)	74,422 (▲ 10.1)		20,456 (▲ 2.4)	28,749 (▲ 14.2)	24,822 (2.5)		
有効求人倍率(季調済)	1.85		1.97	2.04	1.98		1.99	1.91	1.81	1.83	
実質賃金指数	(0.1)		(▲ 1.7)	(▲ 1.6)	(1.8)		(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(0.9)		
企業倒産件数(件)	597		172	162	180		60	55	63	44	
(前年同期(月)差)	(▲ 125)		(12)	(16)	(43)		(8)	(12)	(11)	(▲ 7)	
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	870,138 (21.5)		232,722 (15.0)	248,910 (15.3)	244,265 (11.4)		79,330 (24.9)	87,154 (6.2)	94,151 (32.3)	89,979 (10.7)	
輸出(千万円)	1,495,043 (22.3)		398,222 (14.1)	415,304 (14.5)	412,816 (8.4)		136,966 (13.9)	139,212 (1.9)	153,074 (18.0)	148,865 (8.6)	
輸入(千万円)	624,905 (23.6)		165,500 (12.8)	166,394 (13.4)	168,551 (4.3)		57,636 (1.7)	52,058 (▲ 4.6)	58,923 (0.7)	58,886 (5.7)	
消費者物価指数(名古屋市)	(0.2)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.1)